

令和3年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	民事基本法制の整備			<b>担当部局庁</b>	民事局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	総務課長 松井 信憲			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	民法, 民事訴訟法, 会社法等			<b>関係する計画、通知等</b>	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」最終報告を前提とする翻訳整備計画等				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、民事法改正のための調査研究等の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ることにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	民法や会社法などの民事基本法の内容を国民にとって分かりやすいものとするともに、近年の社会・経済システムの急激な変化に適切に対処するため、外国の法制・実務について調査・研究を実施し、法整備を行う。 また、外国において我が国の法令が容易にかつ正確に理解されるため、法令の外国語訳を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	83	90	86	86			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		83	90	86	86	0		
	執行額		71	75	67				
	執行率 (%)		86%	83%	78%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	83%	78%				
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	82							
	職員旅費	3							
	諸謝金	0.5							
	委員等旅費	0.5							
	計	86	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-								
<b>定量的な成果目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するための施策を実施し、民法や会社法などの民事基本法整備の円滑化を図ることにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とするものであり、また、法整備は、社会・経済情勢の変化に応じて対応するものであることから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。				民法や会社法などの民事基本法制の整備に当たっての課題を適切に検討する。 各年度において、民法や会社法などの民事基本法制の整備に当たり、現在有している諸課題について適切に検討した。				

の 設定 が 困 難 な 場 合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		令和3年度においては、民法や会社法などの民事基本法のうち、会社法(株主総会における更なる電子的手段の活用等)のほか17件について、法整備に当たっての課題を適切に検討する。	課題検討数(法案準備数) なお、法整備は、社会・経済情勢の変化に応じて対応するものであることから、あらかじめ数年後の法整備に関する課題検討数を設定することは困難であるため、中間目標を設定していない。		件	21	20	18	-	-	
				目標値	件	21	20	18	-	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	調査研究の実施件数			活動実績	件	2	4	4	-	-	
				当初見込み	件	1	1	2	2	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	民事基本法令の外国語訳数			活動実績	頁	198	141	300	-	-	
				当初見込み	頁	331	340	141	132	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	法制審議会への諮問及び提出法案の件数			活動実績	件	5	4	4	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X(予算執行額)÷Y(調査研究の実施件数)			単位当たりコスト	千円	3,294	3,987	4,045	6,659		
				計算式	X/Y	6,588千円/2	15,949千円/4	16,181千円/4	13,318千円/2		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X(予算執行額)÷Y(民事基本法令の外国語訳頁数)			単位当たりコスト	千円	16	11	5	22		
				計算式	X/Y	3,110千円/198頁	1,574千円/141頁	1,592千円/300頁	2,904千円/132頁		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本法制の維持及び整備(I-1)									
		施策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備(I-1-(1))								
	測定指標		定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標			目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-	-					
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											



**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0015			
平成23年度	0014			
平成24年度	0015			
平成25年度	0001			
平成26年度	0001			
平成27年度	0001			
平成28年度	0001			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	法務省 - 0001			
令和2年度	法務省 - 0001			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

法務省  
67百万円

- [ 民事基本法制の整備のための調査研究委託 ]
- [ 各種パンフレット等の作成 ]



【一般競争契約(総合評価)等】

A 公益社団法人商事法務研究会ほか  
67百万円

- [ 民事基本法制の整備のための調査研究委託 ]
- [ 各種パンフレット等の作成 ]

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 公益社団法人 商事法務研究会			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	各国の民事執行法制等に関する調査研究業務	5			
	雑役務費	諸外国の生殖補助医療により生まれた子の親子法制に関する調査研究業務	5			
	雑役務費	主要先進国における子会社株主保護制度に関する調査研究業務	4			
	雑役務費	未成年者に父母の離婚を経験した子の養育に関する調査・分析業務	0.9			
	雑役務費	未成年者を養子とする普通養子縁組の実態に関する調査・分析業務	0.9			
	雑役務費	財産分与、離婚原因等の実態に関する調査・分析業務	0.9			
	計		16.7	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	各国の民事執行法制等に関する調査研究業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
2	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	諸外国の生殖補助医療により生まれた子の親子法制に関する調査研究業務	5	一般競争契約 (総合評価)	3	97.7%	-
3	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	主要先進国における子会社株主保護制度に関する調査研究業務	4	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
4	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	未成年者に父母の離婚を経験した子の養育に関する調査・分析業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	未成年者を養子とする普通養子縁組の実態に関する調査・分析業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	財産分与、離婚原因等の実態に関する調査・分析業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	グローディア株式会社	6010001093945	成年年齢引下げ広報用ウェブサイトの制作業務	5	一般競争契約 (総合評価)	4	84.4%	-
8	個人A	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	その他	-	-	-
9	個人B	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	その他	-	-	-
10	個人C	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	その他	-	-	-
11	個人D	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	その他	-	-	-
12	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機の保守	2	随意契約 (その他)	-	-	-
13	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機の賃貸借	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	日本加除出版株式会社	8013301009172	協議離婚制度に関する調査研究業務	2	一般競争契約 (総合評価)	2	75.5%	-
15	個人E	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	その他	-	-	-
16	朝日梱包株式会社	9010601040880	会社法改正パンフレットほかの梱包発送	1	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-
17	朝日梱包株式会社	9010601040880	改正民事執行法パンフレットの梱包発送	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-